

MULTIPLE ACCESS METHOD

Publication number: JP8274788

Publication date: 1996-10-18

Inventor: TAKEJI MASANORI; KOBAYASHI KAZUTOMO

Applicant: NIPPON ELECTRIC CO

Classification:

- International: H04B7/24; H04B7/26; H04L12/28; H04B7/24;
H04B7/26; H04L12/28; (IPC1-7): H04L12/28; H04B7/24;
H04B7/26

- European: H04L12/28W

Application number: JP19950078788 19950404

Priority number(s): JP19950078788 19950404

Also published as:

EP0744849 (A2)

US5740167 (A1)

EP0744849 (A3)

CN1144443 (A)

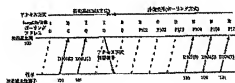
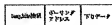
EP0744849 (B1)

more >>

Report a data error here

Abstract of JP8274788

PURPOSE: To make connection delay small and attain a high throughput even at high traffic time by adaptively using multiple access systems of a collision and a noncollision system on a reception side according to a reception error rate and using the multiple access systems of the collision system or noncollision system at low or high traffic time. **CONSTITUTION:** Access control information consists of busy/idle information and a polling address. A radio packet communication system which have its up and down channels multiplexed by time division uses an ICMA system as to up multiple access, a radio base station 100 communicates with terminals 101 and 102, and the polling addresses of terminals 101 to 105 are denoted P101 to P105. When the access system of the collision system is used, the station 100 informs all terminals of an access system change information after packet signals D101(0) and D101(1) are sent from the terminal 101. After the access system change signal is sent, a polling system as the access system of the noncollision system is used to set polling addresses. On the basis of them, a terminal sends packet signals. A terminal 103 sends a packet signal D103 (0) which should be sent to the radio base station 100.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-274788

(43)公開日 平成8年(1996)10月18日

(51)Int.Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
H 0 4 L 12/28			H 0 4 L 11/00	3 1 0 B
H 0 4 B 7/24			H 0 4 B 7/24	B
7/26			7/26	M

審査請求 有 請求項の数 4 O L (全 8 頁)

(21)出願番号	特願平7-78788	(71)出願人	000004237 日本電気株式会社 東京都港区芝五丁目7番1号
(22)出願日	平成7年(1995)4月4日	(72)発明者	武次 將徳 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内
		(72)発明者	小林 和朝 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内
		(74)代理人	弁理士 京本 直樹 (外2名)

(54)【発明の名称】 多重アクセス方法

(57)【要約】

【目的】 限りある資源である無線資源やイーサネットのような共有媒体を有効に使用するために、一つのチャネルに多くのユーザを収容する多重アクセス方式において、ALOHA方式に代表される衝突系の多重アクセス方式は、接続遅延が短いものの、高トラヒック時には、衝突が繰り返し発生することにより、スループットが上がらないという欠点を持ち、一方、ポーリング方式に代表される非衝突系の多重アクセス方式は、高トラヒック時にもスループットの低下が起きないものの、衝突を避けるためのチャネルの割り当てに時間が掛かり接続遅延が大きくなるという各々の問題点を解決するための多重アクセス方式を提供することにある。

【構成】 本発明では、通信トラヒックに応じて、衝突系および非衝突系の多重アクセス方式を適応的に使い分けることを特徴とする。

busy/idle情報	ポーリング アドレス	下りデータ
-------------	---------------	-------

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】複数の端末と無線基地局間の一つの無線通信媒体を共有してパケット通信を行う多重アクセス方法において、

前記端末と前記無線基地局間の通信トラフィックに応じて、衝突の起こりうる多重アクセス方式と衝突の起こりえない多重アクセス方式を適応的に使い分けることを特徴とする多重アクセス方法。

【請求項2】前記無線基地局が受信したパケット信号の受信誤り率に応じて、受信誤り率が小さい場合には衝突の起こりうる多重アクセス方式を用い、受信誤り率が大きい場合には衝突の起こりえない多重アクセス方式を用いることを特徴とする請求項1記載の多重アクセス方法。

【請求項3】前記衝突の起こりえない多重アクセス方式を用いた場合であって、前記無線基地局が受信したパケット信号の受信誤り率が向上しない場合に、他の無線回線に移行することを特徴とする請求項2に記載の多重アクセス方法。

【請求項4】前記衝突の起こりうる多重アクセス方式から衝突の起こりえない多重アクセス方式に、または、衝突の起こりえない多重アクセス方式から衝突の起こりうる多重アクセス方式へ移行した場合でも、端末はその移行を意識せずに多重アクセスを行うことを特徴とする請求項1、2又は3に記載の多重アクセス方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、通信システムにおける多重アクセス方法に関する。

【0002】

【従来の技術】従来、パケット通信の場合は、パケット発生のバースト性により、複数の端末で通信媒体を共有して使用することが多い。このような場合、通信において共用されている通信媒体では、ポイント・マルチポイントの伝送路を提供している。通信媒体が無線であるならば、その通信のアクセス形態は無線基地局から端末へ信号が伝送される下りの場合には放送となり全端末が受信可能であるが、端末から無線基地局へ信号が伝送される上りの場合には複数の端末が共通の通信媒体を使用するマルチアクセスとなることが一般的である。この上において、効率的なマルチアクセス方式を提供することは、一つの共用通信媒体当りの伝送容量が拡大し、システムの加入者容量の大幅な増加を可能とする。

【0003】従来、種々のマルチアクセス方式が提案されてきている。最も制約が単純で基本的な方式はALOHA方式（Telecommunication Networks (ISBN 0-201-16423), pp. 407-408）である。本方式の基本的な考え方は、パケット信号が新たに発生した場合に、その直後にパケット信号を送信するというものである。このた

2

め、衝突は起こりうるが、非常に小さい遅延を達成することが出来る。このように衝突の起こりうるアクセス方式を以下では衝突系のアクセス方式と呼ぶ。また、他の端末が現在送信中であるかどうかを受信部で検出し、アイドル期間検出後、直ちにパケット信号を送信するCSMA (Carrier Sense Multiple Access) 方式 (Telecommunication Networks (ISBN 0-201-16423) pp. 437) もある。この方式では、他の端末が送信中には送信を行わないため、送出されたパケット信号の衝突を低減することが可能となる。しかしながら移動体通信のように、端末が互いに見通しにある場合が少なく、隠れ端末の影響が大きい場合には、キャリアセンスが出来ないため、ICMA (Idle-signal Casting Multiple Access) 方式が用いられ、多重アクセス時のパケット信号の衝突を低減し、スループットを改善している。さらに、補足効果によるパケット信号衝突時の生き残りを考慮して、上り信号の一部を部分エコーとして衝突制御信号に用いるICMA-PE (Idle-signal Casting Multiple Access with Partial Echo) 方式 (梅田、尾上、"部分エコー付き空線制御移動通信ランダムアクセス方式", 電子情報通信学会論文誌, 75(1), 1992) が提案されている。

【0004】図8に、ICMA-PEの簡単な説明を行うためのシーケンス図を示す。端末801からの上り信号D1。(0)が、無線基地局800に受信された場合、無線基地局800は衝突制御情報としてbusyフラグを立てるとともに、受信したデータD1。(0)の一部を部分エコーPE1(0)として加える。このようにすることで、補足効果によるパケット信号衝突の生き残り信号が、どの端末が送信した信号かを判別することができ、生き残り信号の救済が可能となる。しかしながら、衝突系のアクセス方式では送信開始時の衝突は避けなく、送信を希望する端末数が多い場合には大きな問題となる。また、送信を希望する端末数が多い場合には無線基地局での受信誤りが衝突によるものか無線回線品質の劣化によるものかを判断することは出来ず、対処が困難である。

【0005】以上のような衝突系のアクセス方式に対して、衝突の発生しないアクセス方式もある。このような多重アクセス方式を以下では非衝突系のアクセス方式と呼ぶ。これは端末の送信権を巡回させることによって実現される。非衝突系のアクセス方式の一つにポーリング方式と呼ばれる多重アクセス方式がある。ポーリング方式では、無線基地局が端末の一つ一つに伝送すべき信号があるかどうかを問い合わせ、端末に伝送すべき信号がある場合に端末から信号が伝送され、次に端末にポーリングが行われることになる。このようなポーリング方式では、無線基地局による集中管理が可能であるため、複

数端末による多重アクセス時の信号衝突は生じないが、端末に送信すべき信号が発生してもボーリングによって送信権が付与されるまでは送信出来ないため、送信遅延が生じるという問題がある。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、限りある資源である無線資源やイーサネットのような共有媒体の一つのチャネルに多くのユーザを収容する多重アクセス方式において、ALOHA方式に代表される衝突系の多重アクセス方式は、接続遅延が短いものの、高トラヒック時には、衝突が繰り返して発生することにより、スループットが上がりえないという欠点を持ち、一方、ボーリング方式に代表される非衝突系の多重アクセス方式は、高トラヒック時にもスループットの低下が起きないものの、衝突を避けるためのチャネルの割り当てに時間が掛かり接続遅延が大きくなるという各々の方式の問題点を解決するための多重アクセス方式を提供することにある。さらに、衝突系のアクセス方式において判別不能であった受信誤りが衝突によるものか無線回線品質の劣化によるものかを判別し、無線回線品質の劣化である場合には、他の無線回線へ移行する判断基準を提供することにある。

【0007】

【課題を解決するための手段】第1の本発明は、複数の端末と無線基地局間の一つの無線通信媒体を共有してパケット通信を行う多重アクセス方式において、前記端末と前記無線基地局間の通信トラヒックに応じて、衝突の起こりうる多重アクセス方式と衝突の起こりえない多重アクセス方式を適応的に使い分けることを特徴とする。

【0008】第2の本発明は、複数の端末と無線基地局間の一つの無線通信媒体を共有してパケット通信を行う多重アクセス方式において、前記端末と前記無線基地局間の通信トラヒックに応じて、衝突の起こりうる多重アクセス方式と衝突の起こりえない多重アクセス方式を適応的に使い分ける多重アクセス方式であって、前記無線基地局が受信したパケット信号の受信誤り率に応じて、受信誤り率が小さい場合には衝突の起こりうる多重アクセス方式を用い、受信誤り率が大きい場合には衝突の起こりえない多重アクセス方式を用いることを特徴とする。

【0009】第3の本発明は、複数の端末と無線基地局間の一つの無線通信媒体を共有してパケット通信を行う多重アクセス方式において、前記無線基地局が受信したパケット信号の受信誤り率に応じて、受信誤り率が小さい場合には衝突の起こりうる多重アクセス方式を用い、受信誤り率が大きい場合には衝突の起こりえない多重アクセス方式を用いるという多重アクセス方式であって、衝突の起こりえない多重アクセス方式を用いても、前記無線基地局が受信したパケット信号の受信誤り率が向上しない場合に、他の無線回線へ移行することを特徴とす

る。

【0010】第4の本発明は、複数の端末と無線基地局間の一つの無線通信媒体を共有してパケット通信を行う多重アクセス方式において、前記無線基地局が受信したパケット信号の受信誤り率に応じて、受信誤り率が小さい場合には衝突の起こりうる多重アクセス方式を用い、受信誤り率が大きい場合には衝突の起こりえない多重アクセス方式を用いるという多重アクセス方式であって、前記無線基地局が衝突の起こりうる多重アクセス方式から衝突の起こりえないアクセス方式に、または、衝突の起こりえないアクセス方式から衝突の起こりうるアクセス方式へ移行した場合でも、端末はその移行を意識せずに多重アクセスを行うことを特徴とする。

【0011】

【作用】本発明では、受信側が受信誤り率に応じて、衝突系および非衝突系の多重アクセス方式を適応的に使用し、低トラヒック時には衝突系の多重アクセス方式を、高トラヒック時には非衝突系の多重アクセス方式を取る。また、ボーリング方式のような非衝突系のアクセス方式を連動して使用するため、衝突系の多重アクセス方式使用時に起きた受信誤りが、干渉等の無線回線品質の劣化による受信誤りなのか、衝突による受信誤りなのかを判別することが出来る。

【0012】

【実施例】図1は、本発明の多重アクセス方式を実現するアクセス制御情報および下りデータの構成例である。

【0013】図1に示すように、アクセス制御情報は、busyn/idle情報およびボーリングアドレスから構成される。

【0014】本発明の第1の実施例を図2に示すシーケンス図を用いて説明する。図2は上りと下りが時分割多重化されている無線パケット通信のシステムで、上りのマルチアクセスに関してはICMA方式を用いており、無線基地局100が端末101、102と通信している場合のシーケンス図である。また、端末101-105のボーリングアドレスは各々P101-P105であるとする。

【0015】衝突系のアクセス方式ICMA方式が用いられているときに、端末101からパケット信号D₁₀₁(0)、D₁₀₁(1)が送信された後、無線基地局100からアクセス方式変更信号が全端末に報知される。アクセス方式変更信号送信以降は、非衝突系のアクセス方式であるボーリング方式が用いられ、ボーリングアドレスが設定されることになる。この設定されたボーリングアドレスに基づいて、端末はパケット信号を送信することになる。ここで、アクセス方式変更信号を無線基地局から報知せずともボーリングアドレスを設定していることをアクセス方式の変更の意味付けすることも可能である。ボーリング方式が用いられるようになり、端末101-102のボーリングアドレスP101、P102に

6

うことになる。

【0020】本実施例においては無線基地局が受信したパケット信号の受信誤りに基づいて多重アクセス方式の変更を行う。これを図4に示す。多重アクセス方式の判定はスライディングウィンドウを用いて行うものとする。図4では、衝突率のアクセス方式から非衝突率のアクセス方式へ移行する受信誤り率(FER₁)と非衝突率のアクセス方式から衝突率のアクセス方式へ移行する受信誤り率(FER₂)を $FER_1 > FER_2$ と定めることにより、衝突率のアクセス方式と非衝突率のアクセス方式のばたきを防いでいる。このように、衝突率のアクセス方式において受信誤り率がFER₁を越えた場合には衝突率のアクセス方式から非衝突率のアクセス方式へ移行し、衝突による受信誤りが低下してFER₂を下回った場合には、非衝突率のアクセス方式から衝突率のアクセス方式へ移行する。非衝突率のアクセス方式から衝突率のアクセス方式への移行は、受信誤り率の閾値を用いるだけでなく、無線基地局で受信されているパケット信号の送信回数未だに基づいて行っても同様の効果が得られることは明白である。

【0021】本発明の第3の実施例を図5を用いて説明する。図5は受信誤り率の3つの閾値 FER_1 、 FER_2 、 FER_3 に基づいて、無線基地局、端末間において、衝突系のアクセス方式もしくは非衝突系のアクセス方式の何れを用いるか、または、異なる無線回線へ移行する様子を示している。

【0022】無線基地局および端末が無線回線 f₁ を用いてパケット通信を行っている場合に、受信誤り率が FER₁ を越えると、例えばポーリング方式のような非衝突系のアクセス方式に移行する。非衝突系のアクセス方式に移行した後も、受信誤り率が低下せず、FER₁ を越えてしまう場合には、無線回線品質の劣化と見なし、他の無線回線 f₂ へ移行することになる。

【0023】本発明の第4の実施例を図6を用いて説明する。図6は線状基地局301-305を持つ端末が無線基地局と通信を行っている場合のシーケンス図である。また、301-305のボーリングアドレスは各々P301-P305であるとし、上り下りの信号が時分割多重化されている無線バケット通信のシステムで、上りのマルチアクセス方式に関しては、衝突系のアクセス方式としてICMA-P方式を用い、非衝突系のアクセス方式としてボーリング方式を用いているものとする。

【0024】まず、端末301が無線基地局300にバケット信号を送出し、busy/idle情報ba-
cket_idleであるのを確認して、バケット番号D₃₀₁(0)を送出す。前記バケット番号D₃₀₁(0)にはバケット信号を継続して送出するための継続情報が含まれている。前記バケット番号D₃₀₁(0)を受信した無線基地局300は、該バケット番号に引続き端末301からバケット信号を受信するために、busy/idle

7

idle 情報を busy (B) として、他の端末からのパケット信号送信を抑制する。端末 300 の送出した継続のパケット信号 D_{300} (1) を無線基地局 300 が受信した後、無線基地局 300 は、busy/idle 情報を idle (I) に変え、他の端末からのパケット信号受信に備える。これまでの状態は ICMA-P 方式であり、衝突系のアクセス方式となっている。

【0025】次に端末 303、304 が無線基地局 300 からの busy/idle 情報が idle (I) であるため、同時にパケット信号 D_{303} (0)、 D_{304} (0) を送出して衝突を起こしたときに、無線基地局 300 が非衝突系のアクセス方式に移行する様子を示している。無線基地局 300 は、受信電界強度は強くとも受信したパケット信号に受信誤りが含まれていることを CRC (Cyclic Redundancy Check) コード等により判定して、受信誤り率がある閾値を超えたとして、busy/idle 情報を busy (B) とする。その後、ボーリングアドレス部にボーリング先のアドレスを入れ、報知し、端末からのパケット信号送出を待つ。ボーリングアドレスを P301、P302 と順次変更して、パケット信号を受信しなかった無線基地局がボーリングアドレスを P303 にしたときに、端末 303 からのパケット信号を受信する。このとき端末 303 からのパケット信号は D_{303} (0) のみであるので、次のボーリング時にはボーリングアドレスは P304 に変わっている。無線基地局 300 からボーリングアドレス P4 を受信した端末 304 は継続するパケット信号が存在することを示してパケット信号 D_{304} (0) を無線基地局 300 に送出する。前記パケット信号 D_{304} (0) を受信した無線基地局 300 は継続するパケット信号が存在することを知り、ボーリングアドレスを P304 のままにしてボーリングを行う。再び、P304 というボーリングアドレスを受信した端末 304 は継続するパケット信号 D_{304} (1) を送出する。前記パケット信号 D_{304} (1) を受信した無線基地局 300 は継続するパケット信号が無いことを知り、ボーリングアドレスを次なるボーリングアドレス P305 に変更して、ボーリングを行う。このようにして、無線基地局と端末間では非衝突系のアクセス方式を使用することになる。

【0026】第 4 の実施例における端末の状態遷移の例を示す。図 7 にあるように端末は送信待ち状態から応答待ち状態へは、busy/idle 情報が idle (I) の場合、もしくは busy/idle 状態が busy (B) の場合でボーリングアドレスが自局のボーリングアドレスである場合に移行することができ、このとき無線基地局にパケット信号を送出する。応答待ち状態から送信待ち状態へは端末からのパケット信号が衝突していない場合に移行する。もし、端末からのパケット信号が衝突している場合には、応答待ち状態から再送状態へ移行する。この送信したパケット信号が衝突したか衝

8

突していないかは、ボーリングアドレス部が 0 であるか否かで判断している。再送状態である時間経過した後、送信待ち状態へ移行する。このように端末は、衝突系/非衝突系のアクセス方式に係わず、同じ状態遷移で、アクセス方式の変更を意識せずに無線基地局との通信が可能となる。

【0027】

【発明の効果】本発明が提供する多重アクセス方式では、受信側が受信誤り率に応じて、衝突系および非衝突系の多重アクセス方式を適応的に使用し、低トラヒック時には衝突系の多重アクセス方式を取り、高トラヒック時には非衝突系の多重アクセス方式を取り、接続遅延も小さく高トラヒック時にも高いスループットを実現する多重アクセス方式を提供することが可能となる。また、ボーリング方式のように非衝突系のアクセス系を連動して使用するため、衝突系のアクセス方式使用時に起きた受信誤りが、干渉等の無線回線品質の劣化による受信誤りなのか、衝突による受信誤りなのかを判断することが可能となり、もし、無線回線品質の劣化による受信誤りが大きいのであれば、異なる無線回線に移行する判断基準とすることも出来る。また、端末はアクセス方式が衝突系のアクセス方式なのか、非衝突系のアクセス方式が用いられているかを意識することなく動作が可能であり、端末のアクセス処理量を低減することが可能である。

【図面の簡単な説明】

【図 1】本発明の多重アクセス方法を実現するアクセス制御情報および下りデータの構成例である。

【図 2】上りと下りが時分割多重化されている無線パケット通信のシステムで、上りのマルチアクセスに関しては ICMA 方式を用いており、無線基地局 100 が端末 101、102 と通信している場合のシーケンス図である。

【図 3】上りと下りが時分割多重化されている無線パケット通信のシステムで、上りのマルチアクセスに関しては衝突系のアクセス方式として ICMA 方式を用いており、無線基地局 200 が端末 201-205 と通信している場合のシーケンス図である。

【図 4】受信誤り率に基づく多重アクセス方式の変更の例を示す図である。

【図 5】受信誤り率の 3 つの閾値 F_{ER1} 、 F_{ER2} 、 F_{ER3} に基づく多重アクセス方式の変更の例を示す図である。

【図 6】端末識別子 301-305 を持つ端末が無線基地局と通信を行っている場合のシーケンス図である。

【図 7】端末の状態遷移の例を示す図である。

【図 8】ICMA-P 方式の説明図である。

【符号の説明】

100 無線基地局

101-105 端末

200 無線基地局

301-305 端末

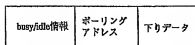
201-205 端末

800 無線基地局

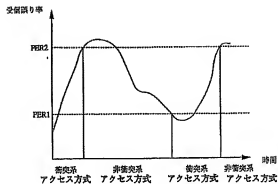
300 無線基地局

801 端末

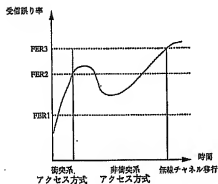
【図1】



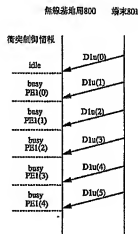
【図4】



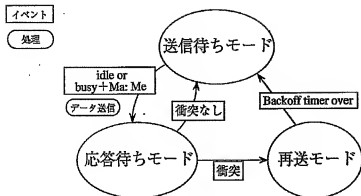
【図5】



【図8】

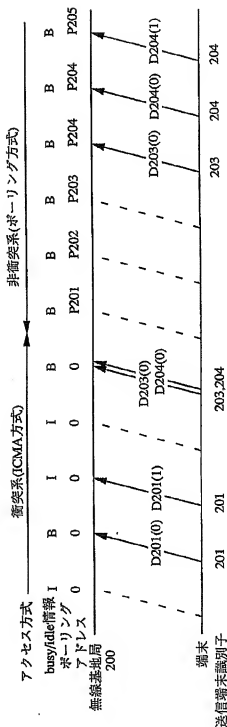


【図7】



Ma: Me ポーリングアドレスが自局を示している場合

【圖3】



[図6]

